



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 東都水産株式会社
 コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江原 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部担当 (氏名) 田中 浩
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3541-5468

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	117,195	1.7	1,407	4.6	1,483	2.2	979	21.4
29年3月期	119,232	4.1	1,345	4.5	1,516	5.3	1,246	1.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,273百万円 (15.5%) 29年3月期 1,507百万円 (75.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	246.32		6.5	5.4	1.2
29年3月期	313.25		9.0	5.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,752	15,512	54.0	3,900.06
29年3月期	26,150	14,480	55.4	3,640.44

(参考) 自己資本 30年3月期 15,512百万円 29年3月期 14,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	573	1,545	681	4,747
29年3月期	904	1,184	864	5,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				60.00	60.00	241	19.2	1.7
30年3月期				65.00	65.00	261	26.4	1.7
31年3月期(予想)				60.00	60.00		39.8	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	115,000	1.9	700	50.3	800	46.1	600	38.8	150.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,026,000 株	29年3月期	4,026,000 株
期末自己株式数	30年3月期	48,599 株	29年3月期	48,405 株
期中平均株式数	30年3月期	3,977,500 株	29年3月期	3,978,082 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	85,582	1.4	180	35.0	591	44.5	379	64.5
29年3月期	86,762	3.8	278	49.3	1,066	71.5	1,069	92.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	95.45	
29年3月期	268.74	

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,734	7,982	47.7	2,006.98
29年3月期	15,969	7,801	48.9	1,961.47

(参考) 自己資本 30年3月期 7,982百万円 29年3月期 7,801百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 仕入高及び売上高明細表	14
5. その他	15
比較売上高明細表(単体)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績を背景として雇用・所得環境が堅調に推移し、個人消費につきましても緩やかな回復傾向が続きました。

しかしながら、食品流通業界におきましては、人手・車両不足による物流コストの上昇や、原材料価格の上昇による商品の値上げが進行するなか、消費者の節約志向は続き、足踏み状態が継続しました。

水産物卸売市場業界におきましては、海外での需要増加により仕入価格が高止まりし、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、さらに市場外流通との競合とも相俟って取扱数量の減少が続くという厳しい事業環境で推移いたしました。

延期されていた築地市場の豊洲市場への移転につきましては、集客施設の整備問題や安全性に対する風評被害の払拭等、いくつかの課題を残しながらも、本年（平成30年）10月11日を開場日とする移転が正式に決定しております。

このような状況のなかで当社グループは、消費者ニーズと消費形態の変化を見極め、仕入先との協働、きめ細かい営業や販売先への協力、グループ会社間の連携、収益率を重視した効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

また、消費者の食の安全安心への意識が一層高まるなかで、取引先の要望も多様化してきており、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保と、消費者の皆様の豊かで魅力的な食生活の創出を第一義に考えた商品提供に取り組んでまいりました。

加えて、「波崎地区6次産業化推進プロジェクト」への参画や、連結子会社埼玉県魚市場における物流センターの新設、また、厳しい事業環境が継続していた連結子会社東水フーズ㈱の解散等、水産事業のさらなる国際化や多様化する物流ニーズへの対応、グループ経営の効率化にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ、1.7%減少の117,195百万円となりました。営業利益は前連結会計年度と比べ、4.6%増加の1,407百万円、経常利益は前連結会計年度と比べ2.2%減少の1,483百万円となりました。特別利益として計上しております東京電力㈱の福島原子力発電所における事故に伴う受取損害賠償金である「受取損害賠償金」が前連結会計年度と比べ、50百万円減少し、当社が保有する固定資産の譲渡に係る減損損失209百万円を特別損失として計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ21.4%減少の979百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水産物卸売事業

当社グループの主要部門である卸売事業の全体的概況として、鮮魚はイワシ・イカが量販店への販売強化による取扱数量の伸長により、また、カレイ・エビは単価安はあったものの積極的な集荷によりそれぞれ前年取扱金額を上回る結果となりました。サンマは半世紀ぶりとも言われる記録的な不漁により、また、サバ・アジ・カツオも天候不順による水揚量の減少でそれぞれ取扱数量を減らしたために売上減となりました。主力商品の鮪は国内天然物は不漁による入荷減で売上を減らし、それを養殖物やメキシコ・オーストラリア等海外からの集荷によりカバーするよう務めました。鮪全体としては前年取扱金額を下回る結果となりました。ハマチ等養殖魚は出荷者及び販売先との積極的な取り組みにより取扱数量を伸ばし大幅な増収となりましたが、収益面では減益となりました。鮮魚全体としては、期前半のアニサキス食中毒の報道による影響や、水揚量の減少により取扱数量を減らす魚種もみられましたが、豊漁となった魚種の積極的な販売等により、前年並みの取扱金額を確保いたしました。

冷凍魚は、海外諸国との価格競争等により相場は総じて強含みで推移し、特に冷鮭・冷ギンダラ・冷エビの価格は顕著にその影響を受けたために数量を減らし売上減となりました。冷鮪は太平洋、インド洋等主要漁場での不漁により、また、冷イカも前年に引き続き全国的な不漁となり、数量・金額とも前年を下回る結果となりました。冷カニはロシアによる輸出規制強化の影響が続き大幅な単価高となり取扱数量を減らしましたが、金額は前年を上回ることができました。冷カレイ・冷タコは積極的な買付を行った結果数量を伸ばし、前年取扱金額をクリアいたしました。冷凍魚全体では単価が強含みで推移した影響で取扱数量を減らし、前年取扱金額を下回る結果となりました。

塩干加工品は、シラス・煮干製品等が台風、黒潮の蛇行による影響で昨年同様不漁となったために売上を減らし、また、記録的な不漁となった秋鮭やその卵を原料とするイクラは、前例のない高値となり、同じく売上減となりました。輸入品を中心とした塩鮭やカズノコは海外取引先との積極的な取り組みもあり前年取扱金額をクリアいたしました。干物類は原料不足による単価高の影響で数量は減らしたものの市場外への拡販努力により、また、ウナギ製品は稚魚であるシラスウナギの漁獲量が安定していたため、ともに前年並みの取扱金額を確保いたしました。練製品等加工食品は、販売促進チームとの連携強化による積極的な営業に努めました。仕入価格の上昇圧力は依然として強く、売上減となりました。塩干加工品全体では、数量は微減ながらも単価高の影響があり、前年取扱金額を上回る結果となりました。

以上の結果、卸売部門の当連結会計年度の取扱数量は前連結会計年度に比べ、4.7%減少の101,230吨、売上高は2.2%減少の106,570百万円となりました。セグメント利益は43.6%減少の187百万円となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業部門におきましては、在外子会社のAERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）が好調を維持し、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ、3.2%増加の9,989百万円、セグメント利益は18.8%増加の948百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸部門におきましては、賃料が概ね前年並みの水準で推移するなか、管理物件の稼働率向上に努め、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ2.4%増加の635百万円、セグメント利益は22.8%増加の268百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,601百万円増加し、28,752百万円となりました。流動資産は983百万円増加し、16,565百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が478百万円減少したものの、商品及び製品が633百万円、その他に含まれております未収入金が452百万円、受取手形及び売掛金が218百万円増加したことによるものです。固定資産は1,618百万円増加し、12,186百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定が633百万円減少したものの、建物及び構築物が1,785百万円増えたことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,569百万円増加し、13,239百万円となりました。流動負債は1,608百万円増加し、8,124百万円となりました。主な要因は、その他に含まれております未払金が791百万円、短期借入金が609百万円増加したことによるものです。固定負債は39百万円減少し、5,115百万円となりました。主な要因は、長期借入金が325百万円増加したものの、退職給付に係る負債が319百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,031百万円増加し、15,512百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が738百万円、為替換算調整勘定が179百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.4%から54.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入の増加があったものの、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末と比べ280百万円減少し、4,747百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は573百万円（前連結会計年度 資金の増加904百万円）となりました。これは主に売上債権並びにたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は1,545百万円（前連結会計年度 資金の減少1,184百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は681百万円（前連結会計年度 資金の減少864百万円）となりました。これは主に長期借入金の収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期	第68期 平成28年3月期	第69期 平成29年3月期	第70期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	43.7	48.0	51.6	55.4	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	29.3	27.2	28.3	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	4.5	1.5	5.1	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.4	27.2	77.8	31.1	21.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

水産物卸売市場業界におきましては、人口の減少、消費形態の変化等により魚食が減少する状況にあり、また、鮪やウナギに代表される水産資源の減少や市場外流通との競争の激化、さらに、海外の魚食普及による調達コストの上昇から、取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい事業環境で推移するものと思われま

す。延期されていた築地市場の豊洲市場への移転につきましては、集客施設の整備問題や安全性に対する風評被害の払拭等、いくつかの課題を残しながらも、本年（平成30年）10月11日を開場日とする移転が正式に決定しております。新市場では物流の多様なニーズへの対応や適切な温度管理が図られる一方、移転による商流の変化や、築地市場閉場を機に廃業を検討している取引業者もあることから、事業環境が大きく変わることが予想されております。特に経費面において、開設者へ支払う市場使用料の増加や市場内物流の変化等で、高コスト型の市場に変わることが想定されております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、高収益構造と強固な財務体質の確立のため、主力事業である水産物卸売事業についての持続的成長を経営の最優先課題と認識して取り組んでまいります。そのために新規取引先の開拓や、消費者の皆様の目線に立った集荷・販売、収益率を重視した取引に注力するとともに、意思決定並びに指揮命令の迅速化を目指して営業部門担当取締役の少人数化を図り、前述した施策の源泉である仕入・在庫・販売についてのきめ細かい指導・管理を進めてまいります。

また、水産物の国内需要が頭打ちとなるなかで、昨年（平成29年）4月に新設した海外事業部を中心として水産事業のさらなる国際化を目指し、加えて、選択と集中によるグループ横断的な経営・人的資源の再配分を実施することで、効率的かつ厚みのあるグループ経営も推し進めます。

平成31年3月期の連結の業績につきましては、売上高115,000百万円、営業利益700百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限りの安定配当に努めております。内部留保資金につきましては、今後予想される市場環境の変化に対応すべく経営基盤の一層の強化と事業展開に備えるために役立ててまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株当たり60円の普通配当に1株当たり5円の創立70周年記念配当を加え、1株当たり65円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、上記の基本方針を勘案いたしまして現時点では1株当たり60円とさせていただきます。存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,800	6,321
受取手形及び売掛金	6,562	6,781
商品及び製品	2,371	3,004
仕掛品	18	5
原材料及び貯蔵品	262	205
繰延税金資産	119	79
その他	216	959
貸倒引当金	△769	△792
流動資産合計	15,582	16,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,657	10,151
減価償却累計額	△7,022	△6,731
建物及び構築物（純額）	1,634	3,419
機械装置及び運搬具	3,439	3,866
減価償却累計額	△2,725	△2,815
機械装置及び運搬具（純額）	714	1,050
土地	3,548	3,206
建設仮勘定	911	277
その他	610	553
減価償却累計額	△563	△488
その他（純額）	47	64
有形固定資産合計	6,856	8,019
無形固定資産		
借地権	184	184
その他	1,035	1,397
無形固定資産合計	1,220	1,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,932	2,122
繰延税金資産	109	23
破産更生債権等	392	239
その他	415	414
貸倒引当金	△359	△216
投資その他の資産合計	2,490	2,584
固定資産合計	10,568	12,186
資産合計	26,150	28,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,592	2,798
短期借入金	2,894	3,504
未払法人税等	129	28
賞与引当金	79	78
その他	818	1,714
流動負債合計	6,515	8,124
固定負債		
長期借入金	1,715	2,041
繰延税金負債	396	367
長期預り保証金	969	951
再評価に係る繰延税金負債	298	298
退職給付に係る負債	1,687	1,367
株式給付引当金	15	22
資産除去債務	46	45
その他	23	20
固定負債合計	5,154	5,115
負債合計	11,669	13,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,048	1,048
利益剰余金	10,653	11,391
自己株式	△96	△97
株主資本合計	13,981	14,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553	605
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	360	360
為替換算調整勘定	△337	△157
退職給付に係る調整累計額	△78	△15
その他の包括利益累計額合計	498	792
純資産合計	14,480	15,512
負債純資産合計	26,150	28,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	119,232	117,195
売上原価	112,166	110,351
売上総利益	7,065	6,844
販売費及び一般管理費	5,720	5,437
営業利益	1,345	1,407
営業外収益		
受取利息	49	35
受取配当金	46	56
受取賃貸料	17	17
受取保険料	—	17
固定資産売却益	31	2
為替差益	27	—
通貨スワップ評価益	18	—
その他	42	39
営業外収益合計	233	168
営業外費用		
支払利息	30	26
固定資産除却損	29	23
通貨スワップ評価損	—	18
為替差損	—	18
その他	2	5
営業外費用合計	62	92
経常利益	1,516	1,483
特別利益		
受取損害賠償金	52	1
特別利益合計	52	1
特別損失		
減損損失	—	209
特別損失合計	—	209
税金等調整前当期純利益	1,568	1,274
法人税、住民税及び事業税	394	217
法人税等調整額	△72	77
法人税等合計	322	295
当期純利益	1,246	979
親会社株主に帰属する当期純利益	1,246	979

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,246	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	51
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△115	179
退職給付に係る調整額	81	63
その他の包括利益合計	261	294
包括利益	1,507	1,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,507	1,273
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,048	9,648	△95	12,978
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246		1,246
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,004	△1	1,003
当期末残高	2,376	1,048	10,653	△96	13,981

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	258	0	360	△222	△159	237	13,215
当期変動額							
剰余金の配当							△241
親会社株主に帰属する当期純利益							1,246
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	0	—	△115	81	261	261
当期変動額合計	295	0	—	△115	81	261	1,264
当期末残高	553	0	360	△337	△78	498	14,480

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,048	10,653	△96	13,981
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			979		979
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	738	△0	737
当期末残高	2,376	1,048	11,391	△97	14,719

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	553	0	360	△337	△78	498	14,480
当期変動額							
剰余金の配当							△241
親会社株主に帰属する当期純利益							979
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	0	—	179	63	294	294
当期変動額合計	51	0	—	179	63	294	1,031
当期末残高	605	0	360	△157	△15	792	15,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,568	1,274
減価償却費	342	310
減損損失	-	209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△319
株式給付引当金の増減額(△は減少)	7	6
受取利息及び受取配当金	△95	△91
支払利息	30	26
有形固定資産売却損益(△は益)	△31	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△361	△205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31	△546
仕入債務の増減額(△は減少)	△112	154
未払消費税等の増減額(△は減少)	△146	4
その他	53	115
小計	1,178	949
利息及び配当金の受取額	97	93
利息の支払額	△29	△26
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△342	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,123	△674
定期預金の払戻による収入	1,819	944
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	324
有形固定資産の取得による支出	△1,251	△1,422
無形固定資産の取得による支出	△642	△335
投資有価証券の取得による支出	△94	△106
貸付けによる支出	△7	△280
貸付金の回収による収入	5	11
その他	79	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40	600
長期借入れによる収入	750	1,250
長期借入金の返済による支出	△1,319	△914
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△240	△241
その他	△14	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864	681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,225	△280
現金及び現金同等物の期首残高	6,253	5,027
現金及び現金同等物の期末残高	5,027	4,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。

「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,934	9,676	621	119,232	—	119,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	761	1,799	112	2,674	(2,674)	—
計	109,696	11,476	733	121,906	(2,674)	119,232
セグメント利益	331	798	218	1,348	(3)	1,345
セグメント資産	9,740	7,563	3,996	21,300	4,849	26,150
その他の項目						
減価償却費	59	157	126	342	—	342
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	275	1,556	100	1,933	—	1,933

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,849百万円には、セグメント間取引消去187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,662百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,570	9,989	635	117,195	—	117,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	716	1,661	116	2,494	(2,494)	—
計	107,287	11,650	752	119,690	(2,494)	117,195
セグメント利益	187	948	268	1,404	2	1,407
セグメント資産	10,717	10,707	3,414	24,839	3,912	28,752
その他の項目						
減価償却費	48	178	83	310	—	310
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	17	2,408	137	2,563	—	2,563

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額3,912百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,694百万円、セグメント間取引消去△140百万円、投資と資本の相殺消去△618百万円及びたな卸資産の調整額△23が含まれております。なお、全社資産は、主に余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,640.44円	3,900.06円
1株当たり当期純利益金額	313.25円	246.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,246	979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,246	979
期中平均株式数(千株)	3,978	3,977

- 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算出してしております。
- 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度47千株、当連結会計年度47千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度47千株、当連結会計年度47千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 仕入高及び売上高明細表

水産物卸売

仕入高

種別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	28,148	29,879	25,655	27,651
買付	76,980	72,840	75,086	73,886
合計	105,129	102,720	100,741	101,538

売上高

種別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	28,148	31,618	25,655	29,261
買付	78,056	77,316	75,574	77,309
水産物卸売計	106,205	108,934	101,230	106,570
冷蔵倉庫及び その関連事業	—	9,676	—	9,989
不動産賃貸	—	621	—	635
合計	106,205	119,232	101,230	117,195

5. その他

比較売上高明細表(単体)

期別 摘要	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(97.2) 35,722	(99.3) 37,015	(102.2) 1,036	(97.0) 34,649	(99.9) 36,995	(103.1) 1,068
冷凍魚	(89.2) 26,552	(92.3) 31,874	(103.4) 1,200	(92.1) 24,454	(94.2) 30,016	(102.3) 1,227
塩干加工品	(94.2) 15,973	(97.4) 17,152	(103.4) 1,074	(99.3) 15,868	(104.1) 17,858	(104.7) 1,125
卸売部門計	(93.7) 78,248	(96.2) 86,042	(102.7) 1,100	(95.8) 74,972	(98.6) 84,870	(102.9) 1,132
冷蔵部門	—	(94.7) 463	—	—	(97.3) 450	—
事業部門	—	(101.4) 255	—	—	(101.8) 260	—
合計	—	(96.2) 86,762	—	—	(98.6) 85,582	—

() は対前期指数であります。